



# 原子力産業新聞

2012年12月6日  
 平成24年(第2650号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年前前金(消費税、国内送料込)  
 会員 9,500円(1部220円)  
 非会員 15,000円(1部350円)  
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス [shinbun@jaif.or.jp](mailto:shinbun@jaif.or.jp)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

大熊町の区域見直し後の避難指示区域と警戒区域の概念図



## 福島第一1～4号立地の大熊町

6市町村目 残るは双葉、富岡、浪江の3町

政府の原子力災害対策本部は十一月三十日、福島県大熊町に設定されていた警戒区域を十二月十日から解除し、避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域に再編することを決定した。同町は福島第一原子力発電所1号～4号機の立地点。今回見直しは陸域のみで、海域部分は引き続き警戒区域に置かれる。同本部は、十一年末の事故収束宣言を受け、周辺十一市町村に設定していた避難指示区域を四月から順次、年間積算線量に応じた三つの区域に再編しており、大熊町で六つ目となる(左左図)。また、避難指示解除準備

## 政府

# 警戒区域を再編成

政府の原子力災害対策本部は十一月三十日、福島県大熊町に設定されていた警戒区域を十二月十日から解除し、避難指示解除準備区域、居住制限区域、帰還困難区域に再編することを決定した。同町は福島第一原子力発電所1号～4号機の立地点。今回見直しは陸域のみで、海域部分は引き続き警戒区域に置かれる。同本部は、十一年末の事故収束宣言を受け、周辺十一市町村に設定していた避難指示区域を四月から順次、年間積算線量に応じた三つの区域に再編しており、大熊町で六つ目となる(左左図)。また、避難指示解除準備

## Jヴィレッジに福島本社 東電地元重視、来年一月に設立

東京電力は十一月二十九日、原子力災害に伴う損害賠償、除染活動など復興関連業務を統括する「福島復興本社」を、一月一日付で設立すると発表した。同日の取締役会で決定した。「福島復興本社」は、「Jヴィレッジ」福島県双葉郡楢葉町内に拠点を置き、福島市、いわき市、郡山市、会津若松市、南相馬市の五地点に整備する地域事務所とも連携するほか、一三年末を目途に五百人規模の要員増強を図り、県内の火力・水力各発電所の協力のもと、総勢四千人以上の体制を敷き、地域からの支援を受け、復興に向けた取り組みを強化させていく。

復興本社の代表には、石崎芳行副社長が就任し、これまでの福島原子力被災者支援対策本部も改組・編入させた「福島本部」を設置。同本部には、企画総務部、福島原子力補償相談室、除染推進室、復興推進室、福島広報部を置き、本店各部門と経営スタッフ機能等を一部移転し、トップマネジメントの強化を図る。

また、会長、社長のほか関係役員などからなる「福島復興本社協議会」で、復興推進に関する重要事項を現地で議論・公表することにより、地元本位の経営やコミュニケーションの抜本強化につなげていく方針だ。

第五回原子力委員会見直しのための有識者会議(座長 長浜博行)が十一月三十日、東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、政府と国会がそれぞれ設置した調査委員会の報告書の提言に対する政府の取り組み状況について、政府としてフォローアップする有識者会議を設置すると発表した。七日に初会合を開き、事故発生から二年となる来年三月をめどに報告書を取りまとめる。同会議の座長には民間の立場で調査した民間事故調査委員を務めた北澤宏一氏(科学技術振興機構前理事長)が就任し、政府事故調査委員長だった畑村洋太郎氏(東大名誉教授、国会事故調査委員長だった黒川清氏(元日本学術会議会長)ら委員数名、佐藤雄平・福島県知事、和氣洋子・慶應義塾大学商学部教授、工藤和彦・九州大学特任教授らが委員になった。

## 新体制5つの選択肢示す

原子力委見直し 有識者会議が次回結論  
 第五回原子力委員会見直しのための有識者会議(座長 長浜博行)が十一月三十日、東京電力福島第一原子力発電所事故を受け、政府と国会がそれぞれ設置した調査委員会の報告書の提言に対する政府の取り組み状況について、政府としてフォローアップする有識者会議を設置すると発表した。七日に初会合を開き、事故発生から二年となる来年三月をめどに報告書を取りまとめる。同会議の座長には民間の立場で調査した民間事故調査委員を務めた北澤宏一氏(科学技術振興機構前理事長)が就任し、政府事故調査委員長だった畑村洋太郎氏(東大名誉教授、国会事故調査委員長だった黒川清氏(元日本学術会議会長)ら委員数名、佐藤雄平・福島県知事、和氣洋子・慶應義塾大学商学部教授、工藤和彦・九州大学特任教授らが委員になった。

福島第一原子力発電所の事故で放出された放射性物質で汚染された瓦礫や残土などを貯蔵する中間貯蔵施設について、佐藤雄平福島県知事は十一月二十八日、建設候補地での環境省による現地調査を、建設とは切り離して受け入れることを、同日福島市で開いた地元双葉地方八町村会の首長との会談で表明した。

双葉地方町村会の会長を務め、国の対応に不満を持つ井戸川克隆・双葉町長が同会議に欠席したため、他の七町村長は同会長の辞任を求めている。このような状況の中で佐藤知事は三日、双葉町が仮役場を置いている

福島第一原子力発電所の事故で放出された放射性物質で汚染された瓦礫や残土などを貯蔵する中間貯蔵施設について、佐藤雄平福島県知事は十一月二十八日、建設候補地での環境省による現地調査を、建設とは切り離して受け入れることを、同日福島市で開いた地元双葉地方八町村会の首長との会談で表明した。

### この一週間の出来事

- 11月29日(木)～5日(水)
- ・日中韓上級規制者会合がソウルで開催(29日)
- ・ドーハでCOP18閣僚級会合が開幕(4日)
- ・廃棄物処理・処分特別専門委が初会合(4日)

### 原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
  - ・原子力安全基盤機構統合会議の資料公開(2面)
  - ・規制委が東電の再発防止対策など評価(2面)
  - ・主要各党の原子力政策を比較(2面)
  - ・11月の原子力発電利用率は5.3%(4面)
- ◇海外ニュース
  - ・英政府が電力市場改革法案を国会に提出(3面)
  - ・チェコ、テメリン増設で建設許可申請(3面)
  - ・チェルノブイリ石棺修理で新たな覆い(3面)

## 世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

### Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

### Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。  
 営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/[tokyo@platts.com](mailto:tokyo@platts.com) ホームページ/[www.platts.com](http://www.platts.com)



### プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。